

経済情勢

日本経済は、デフレを脱却し成長型経済へ移行する好機に

33年ぶり高水準の賃上げが実現し、足元の企業の設備投資は史上最高の水準にある。こうした前向きな動きを中小企業・地方経済等でも実現し、二度とデフレに戻らせることなく、コストカット型経済を新たな成長型経済へと移行させていくことが最重要課題。

《中小企業と地域の状況》

中小企業においては、生産性向上に裏付けされた物価上昇と、それを上回る所得向上を構造的・持続的なものとするための「人」「デジタル」への投資による生産性向上、付加価値創出が求められる。

しかしながら、地域の中小企業においては、価格高騰等に伴うコスト増を販売価格に転嫁することが十分にできておらず、収益性の改善が課題となっている。さらには採用難等による人手不足が業績回復の足かせになるなどの実態もあり、こうした経営課題に対する商工会議所の継続的なアクションと有効性の高い施策の実施が求められている。

➔ **経済成長には、中小企業の変革による「強い企業」への成長が鍵。**

企業課題と支援状況

【企業課題に係るキーワード】

- ・原材料・エネルギー価格の高騰
- ・人口減少（需要低下・消費低迷）
- ・深刻化する人手不足
- ・価格転嫁の遅れによる収益圧迫等
- ・防衛的な賃上げ



※当所景気観測調査結果（R6.7～9）
「中小企業が抱える問題点」回答結果

【商工会議所による支援状況】

- ・補助金等施策の活用支援
- ・金融支援等の相談対応
- ・生産性向上に向けたDX推進
- ・人材確保・育成・定着に関わる事業 etc

➔ **相談を通じた施策の利活用促進**

都市開発

橋本駅周辺をはじめ各地で新たなまちづくりへの都市整備が進行しており、交通ネットワークの整備、産業集積の促進、都市と自然双方の地域資源を活かした観光振興等による市勢の更なる発展に期待が寄せられている。特に神奈川県駅（仮称）にはバスタ等、交通利便性向上に繋がるターミナルが整備される事が望まれる。また、これら取組の推進に際しては、自然災害等が頻発している事にも鑑み、防災・減災の観点から都市機能の強化を施すこと、民間の潜在力を引き出すような取組を進めることが一層の発展に繋がるものとする。

➔ **官民一体となった開発による都市機能強化の推進**

要望の方向性

成長型経済への移行局面にある今、地域経済の発展及びその原動力となる中小企業の成長に繋がる施策の実施が更に重要性を増している。地域経済を牽引する中小企業の課題解決に向けた補助金等の支援施策により持続的な成長を促し、地域の活力を向上させるための官民連携の推進、商店街等への支援制度の創設、消費喚起策の実施、地域振興を行う上での諸課題解決に向けた取組、その他施策によって地域の発展を促進する。

また、リニア開業に向けたまちづくりへの取組が各方面で進む中、将来における開業効果を高めるために、広域交通網の充実化、企業誘致や経済交流の加速等の更なる産業振興に向けた各種取組を推進する。

企業支援	変革推進	中小企業の挑戦を推進するための補助制度、DX人材支援、事業承継支援体制の強化、カーボンニュートラルへの対応支援、健康経営の促進に関わる取組	全5項目
企業支援	人材支援	中小企業の人材確保のための施策（市内企業就職促進、女性活躍推進、技術者育成） 新規 女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設 新規 人材確保・育成について	全3項目
	金融支援	収益改善に向けた制度融資の拡充、マル経利子補給制度の促進、貨物運送事業者への支援金、商工会議所の相談強化のための予算措置	全3項目

地域活力向上	産業育成	神奈川県と連携したロボット産業育成支援	全1項目
地域活力向上	機会創出	地元企業への優先発注と早期情報提供、PPP/PFIの促進、官公需組合の活用促進、入札制度の見直し、リニア関連工事の地元企業への発注促進	全5項目
	地域振興	商店街の活性化、補助制度の実施、商業振興に関わる予算拡充、地域振興策の見直し実施、防犯・美化協定に関わる取組への助成等、街路灯管理費への補助、歩行者利便増進道路制度の利用促進、防犯カメラ補修への補助、消費喚起策の実施	全9項目

都市開発	交流拠点	日本中央回廊構想への積極的取組、橋本・相模原両駅周辺の整備推進、橋本駅周辺産業交流ゾーンの創出、幹線道路・鉄道網の整備促進、リニア回送線旅客化、橋本バスタの整備、大規模会議・宴会のためのホテル誘致、A&A事業推進 新規 橋本駅南口等における大規模会議場・宴会場を備えたホテルの誘致 新規 麻溝台・新磯野地区（A&A）整備推進事業（後続地区）の促進	全8項目
都市開発	防災・減災	防災・減災に資する基盤整備のための取組推進、投資的経費の予算増額	全2項目
	観光振興等	地域資源を活用した観光振興施策とシティプロモーション推進	全1項目
	企業誘致	STEP50の業種拡充、業務系企業誘致に関わる補助金創設、本社誘致に関わる補助金創設、日本公庫の支店設置推進、公衆Wi-Fiの整備	全5項目
	その他	新規 子育て支援に関連する取組の推進	全1項目

I. 企業支援			掲載頁
変革推進	1	域内中小企業の「自己変革による挑戦」を後押しする取組	2
	2	中小企業・小規模事業者のDX人材の育成支援	2
	3	「価値ある事業を承継する」円滑な世代交代に向けた事業承継支援体制の拡充・強化	3
	4	2050年カーボンニュートラルに向けた対応支援の継続・拡充	3
	5	「健康経営」に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援	3
人材支援	6	多様な人材の確保・人材活用のための支援	3
	7	女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設 新規	4
	8	人材確保・育成について 新規	4
金融支援	9	収益力改善に資する資金繰り支援のための市融資制度の拡充並びにマル経融資・利子補給制度の周知拡大	5
	10	原油価格、物価の高騰に対応した貨物運送事業者及び旅客運送事業者への支援	5
	11	商工会議所経営相談窓口の体制強化への支援	5

Ⅱ.地域活力向上			掲載頁
産業育成	1	「ロボットと共生する社会」の実現に向けた支援	6
機会創出	2	地元建設関連企業等への優先発注と早期事業化	6
	3	官民連携（PPP/PFI）の市内企業の参画促進	6
	4	官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進	7
	5	市内企業への優先発注に関わる優遇措置及び適正価格での受注に向けた制度の見直し	7
	6	リニア中央新幹線の建設工事に係る地元企業への発注促進	8
	地域振興	7	「相模原市商店街の活性化に関する条例」に伴う各種施策の運用
8		「相模原市がんばる商店街等応援補助金」と同種事業の実施について	8
9		地域に根差した商業振興策の推進及び予算増額・体制の拡充	8
10		社会変化に対応した地域振興策の実施・検討	9
11		市防犯・美化協定等の協力に対する優遇措置の継続・追加	9
12		管理不全が危惧される商店街設置街路灯の維持管理に対する支援	9
13		歩行者利便増進道路制度の利用促進に係る支援	9
14		防犯カメラの補修等に対する支援	9
15		物価高騰に係る更なる消費喚起策の実施	10

Ⅲ.都市開発			掲載頁
交流拠点	1	広域交流拠点のポテンシャルを具現化する「日本中央回廊構想」への取組の積極的な検討	11
	2	橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等の推進	11
	3	ものづくり産業の更なる発展を目指した交流ゾーンの創出	11
	4	リニア開業効果を高める交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進	11
	5	リニア中央新幹線の部分開業及び回送線の旅客化	12
	6	（仮称）「橋本バスタ」の整備検討	12
	7	橋本駅南口等における大規模会議場・宴会場を備えたホテルの誘致 新規	12
	8	麻溝台・新磯野地区（A&A）整備推進事業（後続地区）の促進 新規	13
防災・減災	9	防災・減災に資する都市基盤整備及び発災時における経済活動維持のための取組推進	13
	10	投資的経費（建設事業費）の予算増額	13
観光振興等	11	観光振興における戦略の強化とシティプロモーションの推進	14
企業誘致	12	STEP50（さがみはら産業集積促進方策）の適用対象業種の拡充	15
	13	（仮称）「業務系機能集積促進事業補助金」の創設	15
	14	戦略的な企業誘致の実施並びに（仮称）「本社機能等産業立地補助金」の創設	15
	15	日本政策金融公庫の市内支店設置に係る働きかけの継続	15
	16	公衆Wi-Fiの整備促進	16
その他	17	子育て支援に関連する取組の推進 新規	16